

(参考1) 現庁舎 (既存耐震 (最低限の改修))

<概要>

- ・できる限り、既存建物を活用し、必要最低限の改修とする。
- ・本庁舎に災害対策本部及び情報機器サーバー室を設置し、耐震性能をI類とする
- ・解体分は増築せず、面積を圧縮する
- ・教育委員会は集約しない

	棟	面積
耐震改修 (I類)	本庁舎	3,367㎡
耐震改修 (II類)	議場棟、西別館	3,118㎡
改修	東別館、会議棟	1,070㎡
そのまま活用	北倉庫	137㎡
総延床面積		7,692㎡
解体	厚生棟、南別館	1,438㎡

<考察 (まとめ)>

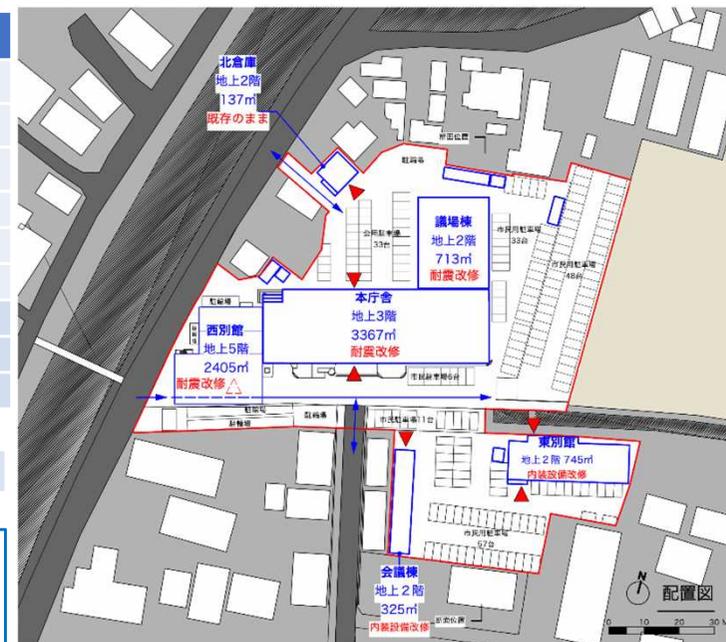
- ・各棟ごとの次期更新時期に、規模の見直しなどの時代に見合った柔軟な対応が可能
- ・設備は更新されるが、狭隘化などの課題は残る
- ・面積の圧縮について検討が必要

<総事業費>

		費目	費用
庁舎整備費	概算工事費	耐震改修 (I類) 単価33万円×3,367㎡ (本庁舎)	11億1,111万円
		耐震改修 (II類) 単価30万円×3,118㎡ (議場棟、西別館)	9億3,540万円
		設備・内装改修 単価27.3万円×1,070㎡ (東別館、会議棟)	2億9,211万円
		外構工事費 単価3.7万円×6,019㎡	2億2,270万円
		移転費 単価3万円×1,027人	3,081万円
	解体撤去費	単価3.2万円×1,438㎡ (厚生棟、南別館)	4,602万円
イニシャル合計 (総整備費)			26億3,815万円
ランニング合計 (維持管理費)		60年	28億8,601万円
合計			55億2,416万円+その他経費

<事業スケジュール>

工事終了まで	調査・設計期間 約2年+ 工事期間 2年2ヶ月~8ヶ月
--------	-----------------------------



(参考2) 現庁舎 (既存耐震 (改修に幅あり)) + 増築 (低層木造)

<概要>

- ・増築棟を建設し、災害対策本部、情報機器サーバー室に加え、市民サービス部門を集約する
- ・改修にかかるコストは、必要最低限から新築相当の最大限を示す
- ・増築棟は、木造・低層とし、建築単価を抑える

	棟	面積
増築		4,565㎡
耐震改修	本庁舎、議場棟、西別館	6,485㎡
そのまま活用	北倉庫	137㎡
総延床面積		11,187㎡
解体	厚生棟、南別館、東別館、会議棟	2,509㎡

<考察 (まとめ)>

- ・増築棟については、低層階でワンフロア面積を大きく確保することができる
- ・木造にすることで、増改築の自由度が高まる。
- ・面積の圧縮について検討が必要

<総事業費>

		費目	費用
庁舎整備費	概算工事費	増築部分 単価45万円×4,565㎡	20億5,425万円
		耐震改修 単価30万円~36万円×6,485㎡ (本庁舎、議場棟、西別館)	19億4,550万円~23億3,460万円
		外構工事費 単価3.7万円×5,071㎡	1億8,763万円
		移転費 単価3万円×1,116人	3,348万円
		解体撤去費 単価3.2万円×2,509㎡ (厚生棟、南別館、東別館、会議棟)	8,029万円
イニシャル合計 (総整備費)			43億115万円~46億9,025万円
ランニング合計 (維持管理費)		60年	45億4,245万円
合計			88億4,360万円~92億3,270万円+その他経費

<事業スケジュール>

工事終了まで	調査・設計期間 約2年+ 工事期間 3年~3年2ヶ月
--------	----------------------------

